

## ■ 賛助企業・団体一覧

アサヒグループホールディングス株式会社  
株式会社アシックス  
味の素株式会社  
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル Inc.  
株式会社アルファネット  
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ  
株式会社伊藤園  
伊藤忠商事株式会社  
株式会社海  
株式会社エイアンドエフ  
特定非営利活動法人 F プロジェクト  
MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社  
オムロン株式会社  
オリックス株式会社  
花王株式会社  
キッコーマン株式会社  
キヤノン株式会社  
KCJ Group 株式会社  
西部ガス株式会社  
サッポロホールディングス株式会社  
JX ホールディングス株式会社  
地震防災ネット  
ジブラルタ生命保険株式会社  
スターツコーポレーション株式会社  
スターツ首都圏千曲会  
住友化学株式会社  
住友商事株式会社  
住友生命保険相互会社

「賛助会員」などにより、JPFの運営を平時からご支援いただいている企業を掲載しています。

全日本空輸株式会社  
創価学会平和委員会  
双日株式会社  
ソニー株式会社  
損害保険ジャパン日本興亜株式会社  
第一生命株式会社  
株式会社ダイレクトマーケティンググループ  
株式会社大和証券グループ本社  
武田薬品工業株式会社  
立山科学工業株式会社  
ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社  
中外製薬株式会社  
帝人株式会社  
東京キリンビバレッジサービス株式会社  
株式会社東芝  
株式会社東陽  
東レ株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
鳥居薬品株式会社  
株式会社ニチレイ  
日産自動車株式会社  
日清紡ホールディングス株式会社  
日本ゼオン株式会社  
日本たばこ産業株式会社  
日本ペイントホールディングス株式会社  
日本郵船株式会社  
株式会社ネットラインプレス  
野村ホールディングス株式会社

株式会社博報堂 DY ホールディングス  
パナソニック株式会社  
株式会社バリュープランニング  
東日本旅客鉄道株式会社  
ヒゲタ醤油株式会社  
株式会社日立製作所  
ファイザー・ホールディングス合同会社  
富士ゼロックス株式会社  
富士通株式会社  
富士フイルム株式会社  
株式会社ブリヂストン  
株式会社マネースクウェア・ジャパン  
三井物産株式会社  
三菱金曜会  
公益財団法人三菱財団  
三菱地所株式会社  
三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社  
安田不動産株式会社  
ヤフー株式会社  
Yahoo! 基金  
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社  
株式会社UKC ホールディングス  
株式会社ユーランド  
株式会社LIXIL  
株式会社リコー  
株式会社良品計画  
株式会社リンクレア  
霊友会

## ■ 様々なサポート

Earth@Music  
Air Link  
株式会社NTTドコモ  
株式会社NTTPCコミュニケーションズ  
株式会社CROSSY  
KDDI株式会社  
公益財団法人KDDI財団  
一般財団法人ジャパンギビング  
スターツ信託株式会社  
スマートニュース株式会社  
株式会社セールスフォース・ドットコム  
ソフトバンク株式会社  
大和証券株式会社  
高野寛之公認会計士事務所  
株式会社ディ・エフ・エフ  
社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団  
株式会社テレビ東京  
公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会

賛助企業・団体の他にも様々な企業・団体の皆様に、本業を活かしたサポートによりJPFの運営を支えていただいております。

株式会社日産レンタカーソリューション  
一般社団法人日本経済団体連合会  
日本航空株式会社  
日本公認会計士協会  
日本商工会議所  
日本通運株式会社  
株式会社はてな  
株式会社ハブネット  
公益財団法人パブリックリソース財団  
株式会社PR TIMES  
ピー・エム・ダブリュー株式会社  
株式会社ファーストリテイリング  
株式会社三菱東京UFJ銀行  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
未来食堂  
森洋一公認会計士事務所  
横河電機株式会社  
1% (ワンパーセント) クラブ

### 今後の災害に備えるための 新しい寄付の仕組み

気軽に支援に参加できる  
仕組みに御礼申し上げます。  
◇未来食堂の「もしも定食」  
未来食堂様(東京都千代田区一ツ橋)  
より、9月~12月の毎月最終火曜、  
定食の売り上げの半をJPFにご寄付いただきました。  
ご寄付を活用して「もしも」の時の緊急支援に備えます。  
◇CROSSYの「ふくふくポイントギフト」  
株式会社CROSSY様のポイント型ソーシャルギフト「ふくふく  
ポイントギフト」のオフィシャルサイトで販売中の寄付金付き  
「防災」ギフトカード「SONAE (備え)」の売り上げの一部が、  
JPFへの寄付になります。



このほかにもご支援を頂いている多くの個人の方々、また特定の事業でご支援いただいている企業・団体の方々には、皆様のお名前を掲載することができず  
申し訳ありませんが、ここに心より御礼申し上げます。今後ともご支援のほど、宜しくお願い致します。

五十音順 敬称略

## ■ 支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆様からのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆様へ  
【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップしてくださる企業・団体を募集  
しています。会員の皆様は、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報  
提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口 50,000円

|       |      |                        |      |         |
|-------|------|------------------------|------|---------|
| 銀行振込先 | 銀行名  | 三菱東京UFJ銀行              | 支店名  | 本店      |
|       | 口座種類 | 普通                     | 口座番号 | 0717028 |
|       | 口座名義 | 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム |      |         |
|       | フリガナ | トクビ) ジャパンプラットフォーム      |      |         |

2

個人の皆様へ  
【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備える  
ために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない  
災害に備え、個人の皆様の継続的なサポートをお願いします。

オンラインで  
お申込みいただけます    
<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

その他、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。



特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4F  
TEL: 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753  
[東北事務所] 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

[www.japanplatform.org](http://www.japanplatform.org)

f Japan Platform  
@japanplatform  
@jpf\_kokunai (国内事業部)

©2017 Japan Platform All rights reserved

(2017年1月発行)



### ごあいさつ

昨年も、自然災害による被災者、紛争による難民、  
避難民への緊急人道支援活動のため、多くの企業・  
個人の皆様にご理解とご支援をいただきましたことに  
心より感謝申し上げます。

熊本地震では、皆様からお寄せいただいた5億円  
以上ものご寄付をもとに、これまでの海外での活動や、  
東日本大震災の経験と知見を活かし、災害のフェーズ  
と現地ニーズに沿った支援を実施してまいりました。  
シリアやイエメンなどにおける複雑な人道危機に  
対応するプログラムの継続はもちろん、災害時に  
現地の人々が自ら立ち上がる力を強化する支援を  
するための現地政府との覚書締結など、さまざまな  
連携の成果も生まれました。

JPFは、本年も必要としている人に必要な支援を  
迅速に届けるために活動してまいります。皆様  
のお力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

ジャパン・プラットフォーム 事務局長 飯田修久

### CONTENTS

特集1 九州地方広域災害被災者支援  
熊本地震 JPF支援方針

P.2

大西共同代表理事 新年のご挨拶

特集2 福島支援強化  
2月メディア懇談会お知らせ

P.3

特集3 アフガニスタン人道支援2016  
プログラム報告  
ハリケーン・マシュー被災者支援2016

P.4

南スーダン支援  
イエメン人道危機対応  
イラク・シリア人道危機対応

P.5

パレスチナ・ガザ人道支援2014  
モンゴル雪害対応2016  
ミャンマー少数民族帰還民支援  
NGO能力強化プログラム

P.6

ジャパン・プラットフォーム加盟NGO紹介  
特定非営利活動法人 CWS Japan  
JPF加盟NGO一覧

P.7

賛助企業・団体一覧／様々なサポート  
支援のお願い

P.8



# 九州地方広域災害被災者支援

## 熊本地震 JPF支援方針 緊急対応から「地域力」強化へ

震度7の地震が2度続いた熊本地震から、4月16日で1年となります。JPFは、16日の本震後ただちに「九州地方広域災害被災者支援」として出動を決定し、被災状況を把握し加盟NGO間の連携・調整の必要性を見極めるため、その日のうちに現地にJPFスタッフ2名を送り、被災者支援を開始しました。初動対応期に必要な物資配布・避難所運営・社会的弱者支援などはもちろん、これまでの国内外における支援経験とスフィア・スタンダード（人道憲章と人道対応に関する国際基準）等をもとに、特に高齢者、女性、子ども、障がい者などの災害弱者やジェンダーへの配慮を重視しながら、現場におけるネットワークをいかした連携・調整、JPF加盟NGOの展開する26事業への助成により支援プログラムを展開してまいりました。すべての活動は、企業・団体・個人の皆様から賜りました総額5億690万円にも上るご寄付によるものです。皆様のあたたかいご理解とご支援に心から感謝を申し上げます。

熊本の被災地では多くの方々が、仮設住宅や在宅避難という形で初めての冬を過ごされました。JPFは今後いよいよ、被災者自身による生活再建の歩みを本格的に後押しする、自立的復興支援に向けて動き出すフェーズに入ります。東日本大震災の復興過程で得た教訓をどのように生かすのか。震災関連死など、まさにこの時期に注意しなければならない課題をどのように予防していくのか。今後起こりうる大きな国内災害に熊本の方々が自ら対応する「地域力」をどのようにつけていくのか。ここに注力してまいります。

2016年9月28日、現地のフェーズ転換が本格化するタイミングに合わせ、JPFはこれまでの海外支援の経験や東日本大震災の教訓をもとに、熊本の「地域力」強化に向けた今後の新しい支援方針を発表しました（図1）



震災直後の益城町の被災の様子



GNJPが活動する南阿蘇村災害ボランティアセンターにて、JPFスタッフモニタリングの様子



2016年9月28日に開催した、「熊本地震 次求められることは？」～JPFの被災者支援方針：緊急対応から人材育成へ～にてJPFの新しい支援方針を発表

特集1

## 新年のご挨拶

日頃よりジャパン・プラットフォーム（JPF）をご支援いただき、心より感謝申し上げます。

2017年が始まりました。熊本を中心とした九州地方の地震や、ハイチ南西部に上陸したハリケーン・マシューなど、昨年も大きな自然災害がありました。一方、世界情勢の混迷は続き、紛争や貧困など複雑な要因が生み出す難民・避難民の数はこれまでにない規模となっています。JPFは、国内外での緊急事態に際し、迅速な調査と出動決定、加盟NGOに対する助成審査を通じ、被災された方々の支援に尽力してまいりました。また、中・長期的に人々の心と体をケアし、生活を支えるプログラムにも取り組んでまいりました。すべての支援活動は、企業、個人の方からのご寄付や政府供与資金をはじめとする社会全体の応援の賜物と、あらためて心から感謝申し上げます。

災害や紛争の発生直後から日本のNGOが十分な支援を行えるように、経済界とNGOと政府がパートナーシップを組み、JPFを設立したのが2000年。私は昨年5月の理事会で選出され、共同代表理事に就任いたしました。設立時より一貫して変わらない思いがあります。「NGOも企業も個人も積極的に公益の実現に参画する社会（Civil Society＝市民社会）をつくりたい」ということです。紛争地での難民支援も国内での災害支援も、すべてその思いに集約されます。

そうした社会を実現するためには、さまざまな分野や組織で活躍する皆様に、立場の違いを越えて強みやノウハウを持ち寄っていただき、ともに課題解決に取り組んでいく必要があります。このアプローチは「collective impact(コレクティブ・インパクト)」と呼ばれ、近年注目されていますが、JPFの役割は、まさにそのためのプラットフォームになることだと考えています。

皆様とともに歩んでいくため、本年もJPFは、より迅速で効果的な支援を展開することはもとより、活動内容や財務状況などの透明性を確保し、説明責任を果たしながら活動してまいります。

新しい年が、穏やかで実り多いものでありますように。引き続き、皆様のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年1月  
認定NPO法人 ジャパン・プラットフォーム 共同代表理事  
大西健丞



プロフィール

大西 健丞  
（おおにし・けんすけ）

1967年5月29日生。2016年6月より、ジャパン・プラットフォーム（JPF）共同代表理事。2000年JPFの設立を主導し、初代評議会議長を務めた。国際協力NGOピースウィンズ・ジャパン（PWJ）代表理事。PWJは犬の殺処分ゼロを目指す保護・譲渡活動や過疎地域再生の取り組みなどで、2016年の日経ソーシャルイニシアチブ大賞を受賞した。国内災害支援の（公社）Civic Force代表理事や、アジア太平洋地域の相互支援を目的とした国際機関アジアパシフィックアライアンスのCEOも兼任。ダボス会議ヤンググローバルリーダーに選出。

## 避難指示解除がすすむ福島 — JPFの福島支援強化

福島県では、放射能汚染が確認された市町村で除染作業が進み、田村市（2014年4月）、川内村（2014年10月）、楢葉町（2015年9月）、葛尾村（2016年6月）、南相馬市（2016年7月）で避難指示が解除されました。今後、他の福島第一原発事故による放射能汚染が深刻だった隣接地域など（富岡町、浪江町、飯館村）でも避難指示解除が予定されていますが、帰還先での生活再建、被災者の心のケア、放射能の影響への不安など問題が山積んでいます。帰還が可能になった地域でも、戻るのは高齢者が多いのが現状です。公共施設や商業・サービスなどのインフラ整備は極めて限られており、コミュニティも機能しにくくなっている中、高齢者はもちろん、女性、子ども、障害者など、災害弱者を支える地域の体制整備は試行錯誤の状態にあります。

また長期にわたる避難生活の全般的な不便が引き起こす体調不良や病死、核家族となったがゆえの孤独死、本来の仕事や生きがいを持った中高年男性の自死など、福島における全体的な震災関連死の増加は予断を許さない状況です。

JPFはこのように複雑な多くの課題を抱える福島支援の強化を進めています。私たちは、福島およびその広域避難者を抱える地域において、少なくとも2018年度まで「共に生きる」ファンドの継続を目指します。



町民が避難し、震災後そのままとなっている富岡町の風景（2015年6月撮影）

### 報道関係者の皆様へのお知らせ

#### 2月21日 JPFメディア懇談会 「JPF福島支援のフェーズはいまどこにあるのか」

以下のとおり、定例のメディア懇談会を開催いたします。震災から5年以上が経ち、福島から支援が離れる傾向にある今、JPFが強化する福島支援は今のどのようなフェーズにあるのか、重点分野はどこなのか、助成先団体である現地のNPOとともに伝え、皆様の情報共有の場となれば幸いです。ぜひ、万障お繰り合わせの上ご参加ください。

#### JPFメディア懇談会 第4回 「JPF福島支援のフェーズはいまどこにあるのか」

- ◆日時：2017年2月21日（火）14:00～15:00
- ◆場所：JPF事務局  
（東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4F tel.03-6261-4750）
- ◆お申し込み先：info@japanplatform.org 宛に、氏名、媒体名、ご所属、ご連絡先（メールアドレス、電話）を記載の上ご連絡ください。

特集2



## アフガニスタン人道支援2016

### アフガニスタンから防災・災害マネジメント関係者を招き、東京と宮城で関係者協議を実施

JPFはアフガニスタン人道支援のプログラム方針に、防災・減災(Disaster Risk Reduction: DRR)活動を取り入れています。その活動の一環として、2016年11月21日から25日の5日間にわたってアフガニスタン国家災害管理省(ANDMA)のMohammad Aslam Sayas副大臣を団長とした11名の災害管理のエキスパートと、DRR活動に関わるJPF加盟NGOの現地職員5名を日本に招き、アフガニスタンと日本の防災・災害マネジメント関係者及びNGOとの関係性構築・能力強化のための会合を行いました。

東京では3日間にわたり、アフガニスタンの防災・災害管理についてのANDMAとNGOの取り組みを紹介し、グループワークやディスカッションを通して課題や今後の対応を考えました。仙台では

仙台市まちづくり政策局や東北大学災害科学国際研究所を訪問し、行政やアカデミアがDRRに果たす役割、協働の仕組み等をお話いただき、石巻では被災者の声を聞いた上で実際の避難経路を歩いて体験しました。

最終日の25日には、両者の相互理解を促進し、必要な時に円滑な協働が可能になるように、JPFとANDMAの間でMoU(覚書)を締結しました。来日した現地NGOは、今回の学びをもとにアフガニスタンで早速フォローアップ事業を計画中です。協議と現地視察をアフガニスタンと日本の関係者が共に行い、深く話し合う機会を持てたことは、今後の現地での防災活動推進、有事の際の円滑な協働のための良好な関係性構築に寄与します。



石巻の避難経路を歩いてたどり着いた高台で話し合う日本とアフガニスタン防災・災害マネジメント関係者



グループワークやディスカッションを通して課題や対応を検討



アフガニスタンから来日した防災関係者と石巻を訪問

特集3

## ハリケーン・マシュー被災者支援2016

### 食料・生活物資の配布、水・衛生支援で被災地の早期復旧に寄与

2016年9月26日にカリブ海のウィンドワード諸島で発生したハリケーン・マシューは、10月4日にハイチ南西部に上陸(カテゴリー4、最大瞬間風速230km/h)\*1し、広範な地域に洪水と土砂崩れを引き起こしました。死者473人、避難者は17万5,509人、212万8,708人の被災者のうち約75万人が緊急の支援を必要とする事態となりました\*2。

ハイチ共和国は西半球の最貧国の1つであり、首都ポルトープランスを襲った2010年の大地震からの復興はまだ道半ば。その上、被災地の人口の70パーセントが貧困者といわれており\*3、被災地の衛生状態の悪化からコレラの流行も懸念されていました。



ハリケーンによって破壊された護岸

JPFは台風上陸前から情報収集と分析を行い、被害が拡大する恐れが高いと判断。10月15日から支援を開始しました。現地では治安が徐々に悪化し、被災地へのアクセスにも大きな問題がありましたが、慎重に物資調達を行いながら、これまでにJPF加盟NGO5団体が6事業を実施。食料や生活物資の配布、水・衛生支援、シェルター物資の提供などを通じ、被災地の早期復旧に寄与するため尽力してきました。

これまでご支援とご協力を賜った皆様に心から感謝申し上げます。

\*1: VOSOCC(Virtual On-site Operations Coordination Centre)(2016年10月6日)  
\*2: Haiti: Hurricane Matthew, Situation Report No.9, OCHA(2016年10月13日)  
\*3: 2016 Flash Appeal Haiti, OCHA(2016年10月10日)



ハイチに到着した衛生キットを運ぶスタッフ

プログラム報告

## 南スーダン支援

### 南スーダンにジェノサイドの危機 ウガンダにて緊急支援を開始

JPFは2016年6月より3年間の複数年プログラムとして、人道支援レスポンスと帰還と再生に備えたレジリエンスの強化を目指し南スーダン支援を開始しました。現在、南スーダンにて3団体(WVJ、PWJ、JCCP)、エチオピアにて2団体(WVJ、ADRA)、ウガンダにて3団体(SCJ、PWJ、AAR)が、8事業を展開しています。

南スーダンの状況は非常に劣悪で、国連のバン・ギムン事務総長(当時)が2016年12月19日、安全保障理事会に向けて「アクションに失敗すると、ジェノサイド(大量虐殺)に向かうだろう。安全保障理事会は、南スーダンに武器の流れを食い止める手段を取る必要がある」と訴えました。

近隣のウガンダでは、2016年7月の戦闘を受け流入した南スーダン難民数が34万人にのぼり、JPFは翌8月より緊急支援を開始しました。JPFの助成により加盟NGO3団体が子どもの保護、教育、水・衛生分野で活動しています。この活動の中には、家族と生き別れとなり、一人で難民居住区にたどり着く子どもと家族を再統合させる支援も含まれています。



アジュマニ県への窓口となるエレグージ滞在所の様子



エチオピアのキャンプを齋田伸一在エチオピア日本大使が視察

#### JPFメディア懇談会 第3回

#### 「TICAD勉強会 ― 注目すべきはどこ?」を開催しました

2016年8月9日、8月末にケニアで開催された、アフリカ開発のあり方を議論する国際会議TICAD VI(アフリカ開発会議)を前に、TICAD VIの全貌とNGO・市民社会の取り組みを共有するメディア懇談会を開催しました。民間投資や経済成長が持続可能となるためには、アフリカ市民社会の大半の人々(特に紛争による難民、

中小零細農民、女性、子どもなど)の現状とかかえる問題、求められている支援といった視点が抜けないことが大切です。メディア関係者12人の方々にお集まりいただき、新しいつながりが生まれる活発な会となりました。



## イエメン 人道危機対応

### 深刻な人道危機状況にあるイエメン難民の 子どもたちに安心して遊べる空間を設置

「イエメン人道危機対応」プログラムでは、2016年11月末までの一年間に、イエメン国内で紛争の被害を受けた人およびジブチで難民生活を送る人々の合計16万4,140人に支援を届けることができました(内訳は下記をご参照)。

JPF加盟NGOのICANがジブチのマルカジ難民キャンプで実施していた「子どもにやさしい空間」の設置・運営事業は10月末を持って終了し、外部専門家による終了時評価を行いました。イエメン難民の子どもたちやその保護者の方々からは「サッカーやお絵かき、日本の折り紙で遊ぶことが楽しい」「子どもたちが安全に遊べる場所が出来て、大人も安心できるようになった」という声が聞かれました。

引き続き混沌としているイエメンの政治状況を踏まえ、JPFは2017年も人道危機によって影響を受けている人たちが最も必要とする支援を着実に届けていく計画です。

#### JPF「イエメン人道危機対応」 これまでのひき算

|        |          |
|--------|----------|
| 食糧配布   | 118,825人 |
| 水衛生    | 20,125人  |
| 栄養改善   | 1,882人   |
| 子どもの保護 | 1,202人   |
| 生活用品   | 22,106人  |



「子どもにやさしい空間」でお絵かきをするイエメン難民の子どもたち

プログラム報告

## イラク・シリア 人道危機対応

### JPF/UNHCR共催シンポジウム 「シリア危機:人として ― 分かちあう責任」を開催

2016年6月20日、4回目となるJPF/UNHCR共催シンポジウム「シリア危機:人として ― 分かちあう責任」を開催しました。今回は、新しい支援のあり方や、今まで人道支援に関わりの少なかった新しいアクターの参加と関わり方を模索すること、寛容、連帯、多様性の尊重など難民保護における基本的原則を維持し、誰も置き去りにされない社会について考えていくことを目的としました。学識者、NGO、政府や国連機関だけでなく、難民、企業、メディア、学生、市民社会などを交え、それぞれの立場でできることについて活発な議論を交わしました。当日は、支援関係者はもちろん、企業、メディア、学生など300人以上が2階席まで埋め尽くす大盛況でした。基調講演、活動報告、パネルディスカッション、展示など、様々な角度からシリア危機や人道支援についての考えを深めていく機会となりました。



難民、企業、メディア、学生、市民社会など立場の違いを越えて議論したパネルディスカッション



シンポジウム内で実施した、難民の状況を体験するアクティビティの説明をする柴田裕子JPF海外事業部長

プログラム報告



## パレスチナ・ガザ 人道支援2014

プログラム報告

### タイムリーな支援提供と教訓の蓄積

2014年の空爆は、それまで長く人道危機状況にあったガザの貧困状況に拍車をかけました。その結果、ガザでは未だに6万5,000人が避難状態にあり、約100万人が食料不足で苦しみ、失業率は42%にも上っており、生活用水も電気も十分に利用できないなど、非常に厳しい生活状況が続いています※1。

JPFは、2014年8月から「パレスチナ・ガザ人道支援」プログラムを実施しています。2016年5月には外部専門家を招聘し、これまでの事業のレビューを行ないました。専門家からは、特にストレスの高かった空爆後の緊急時に、比較的親日度の高いガザで日本の支援がなされたことに対する有効性と、タイムリーな支援提供の重要性が評価されました。また、ガザという地域の特殊性から、事業の教訓を蓄積し、緊急時に備えて迅速な支援を提供できる体制を整備しておく重要性について言及がありました。今後も現地のニーズを見極めつつ、不測の事態にも柔軟に対応できるよう尽力していきます。

※1 2017 Humanitarian Response Plan for the occupied Palestinian Territory



裨益者の児童にインタビューする現地スタッフ

## モンゴル 雪害対応2016

プログラム報告

### 雪害に見舞われた児童へ緊急教育支援を実施

モンゴルは、2015年11月から続く激しい降雪と零下50度を超える厳しい寒さに見舞われ、2016年1月下旬以降、全土339郡のうち211郡が、モンゴル特有の大規模な雪害であるゾド雪害※1に近い状態に陥りました※2。

遊牧民の生計は急速に悪化し、JPFは事態が深刻化することを懸念。2016年4月より、雪害により生活状況が悪化した世帯に対し、食糧配布や子どもたちへの学用品の配布、学校や寄宿舎への暖房用燃料の配布を開始しました。

その後、復興のための教育支援として、新学期の準備が十分でない遊牧世帯の子どもや、雪害により通学困難となり学習遅延が懸念された子どもに対して、教育手当の支給と補習授業を実施しました。また、学校を主体とした災害リスク軽減・対応研修の実施などにより、学校関係者や子どもたちが適切に災害に対応できるようレジリエンス(災害回復力)強化の活動を展開しています。



越冬支援物資を受け取る子どもたち

※1: ゾド雪害: モンゴルで数年から十数年程度の周期で発生する大規模な雪害。夏季の干ばつにより乾草が不足し、冬には10~350cmの積雪と激しい吹雪で平均気温がマイナス50度以下になるため、大量の家畜が死亡し、人々の生活に多大な影響をもたらす大規模な自然災害。長期的には、脆弱な遊牧民に甚大な打撃を与えることが知られている。  
※2: OCHA, Asia and Pacific: Weekly Regional Humanitarian Snapshot 16-22 February 2016

## ミャンマー少数民族 帰還民支援

プログラム報告

### 現地の協力とオーナーシップ意識を助長

過去3年間の事業のフォローアップ期間および他資金への移行期間となるプログラム第4期(2016年4月~)は、BHNとPWJが、カレン州で事業を実施しています。JPFは2016年12月に2事業のモニタリングを行ないました。

BHNIはソーラーシステムの長期的な維持管理を目的に、カレン州政府の国境省および社会福祉省の職員向けにToT研修(トレーナー養成研修)を実施しています。JPFは、ToTを受講した職員が、将来ソーラーアドバイザーとなるべく村から任命された人員に実施した研修をモニタリングしました。

PWJの事業対象地2村では、設置した給水施設の管理状況の確認と、PWJが実施した技術管理研修や資金管理研修に参加した村の水管理委員会メンバーに管理状況や研修内容をヒアリングしました。

施設を長く使うには、現地の人々の協力とオーナーシップの意識を助長することが非常に大切です。そのため今回モニタリングを行ったこれらのフォローアップ事業は非常に重要な意義があることを改めて確認しました。



ToT研修を受けた政府職員(右)が、村のソーラーアドバイザー候補を研修する様子

## NGO能力強化プログラム

プログラム報告

### 2つの柱で 日本のNGOのキャパシティビルディング 安全管理能力強化にも注力

「NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担う」というJPFのビジョンの一つを達成すべく、2013年度より2つの柱で日本のNPOやNGOの能力強化に取り組んできました。その一つが「TOMODACHI NGO リーダーシップ・プログラム」※1。2016年6月には、プログラム最終企画として、「日本のNGOの安全管理の能力強化」というテーマでシンポジウムやセミナーなどを開催。米国ネットワークNGOのInterActionやUNHCRのセキュリティ・アドバイザーなど海外で活躍するセキュリティ専門家らを招き、最終日には有志団体が結成した「安全対策勉強会」メンバーを中心に、今後の取り組みについての合意形成がなされました。「安全対策勉強会」は「NGO安全管理イニシアティブ」(Japan NGO Initiative for Safety and Security: JaNISS)と名称を変更し、その後も日本のNGO全体の安全管理対策における課題に取り組む続けています。



安全管理対策に向けての研修を実施

※1 米日カウンシル主導のTOMODACHIイニシアチブとJ.P. Morganの支援を受け、米国NGOのMercy Corpsとのパートナーシップのもとに実施。2013年4月~2016年6月の間に、人道支援に関する研修を累計14件26イベントを開催し、延べ640名余りが学んだ。同プログラムは今年の6月で期間満了したが、今後は集積した経験や参加者からの意見、提案をもとにテーマやセッションを検討し、もうひとつの柱であるNGOユニット勉強会やJPF主導のNGO能力強化研修プログラムとして発展させ、NGOセクターの発展に繋げていく予定。

## 特定非営利活動法人 CWS Japan (CWS)

ジャパン・プラットフォーム加盟NGO紹介

たった一人のためにでも、世界をつなげたい。



### たった一人のためにでも、世界をつなげたい

米国に本部を置くCWSの歴史は、敗戦直後の日本を支援するために送った食料や衣類といった「ララ物資」から始まりました。その後、CWSは東京に事務所を開設し、国際キリスト教奉仕団という名で物資配給を継続し、ララ物資の配給事業終了後は、障がい者支援を行う日本キリスト教奉仕団として現在も活動しています。時を経て、2011年に起きた東日本大震災に対する緊急支援を行うため、CWSは再び東京事務所を開き、CWS Japanが設立されました。

CWS Japanは設立当初から東日本大震災支援を行う一方、日本の支援セクターを世界の動きに繋げていく活動を展開しています。CWS Japan自身が様々なアジア及びグローバルなネットワーク等のガバナンスに参画しており、例えばアジア減災災害対応ネットワーク(ADRRN)においては理事・事務局長として、世界人道

サミット(WHS)においてはアジア運営委員として、コア人道支援基準(CHS)では理事として活動をしています。日本のアクターを更に効果的に連携する為に国内でのネットワーク作りにも力を入れており、CWS Japanが主体的に関わって立ち上げられたネットワークとしては防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)や支援の質とアカウントビリティ向上に関するネットワーク(JQAN)、日本災害エキュエニカルタスクフォース(JETS)、企業とNGOの連携を促進するMore Impactなどがあります。現場の課題を国内外のパートナーシップによって解決したい、そしてその為の推進力に少しでもなりたいとCWS Japanは強く思っています。



事務局長 小美野 剛

### Regional Innovation Forum-Asia (RIF-Asia) 初開催!

12月6~7日、タイ・バンコクにてRegional Innovation Forum-Asia (RIF-Asia) というイベントが開催されました。この企画はCWS Japanが事務局長を兼務するアジア減災災害対応ネットワーク(ADRRN)、日本でのイノベーションを推進する活動として関わるMore Impact、そして北京にある防災研究所(IRDR)や国連機関(OCHA・UNDP)との共催で実現しました。JPFも協力団体として名を連ねました。アジアは世界で一番災害が多発しており、影響を受ける人の数もけた外れに多いと言われています。アジア全域からNGO・大学・企業・国連機関などが集まり、テーマ設定された課題に対しての解決策を話し合い、実施に移すプラットフォームとして今後も継続していきます。



Regional Innovation Forum-Asiaで課題や解決策を発表



Regional Innovation Forum-Asiaにアジア全域から集結したADRRNの面々

### JPF加盟NGO一覧(46団体)

AAR Japan [難民を助ける会] (AAR)  
ADRA Japan (ADRA)  
ブリッジ エーシア ジャパン (BAJ)  
BHNテレコム支援協議会 (BHN)  
パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)  
CWS Japan (CWS)  
国境なき技師団 (EWBJ)  
エフエムわいわい (FMYY)  
グッドネーパーズ ジャパン (GNJP)  
ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン (HFHJ)  
ホープ・インターナショナル開発機構 (HOPE)  
災害人道医療支援会 (HuMA)

ICA文化事業協会 (ICA)  
アイキャン (ICAN)  
国際協力NGO・IV-JAPAN (IVJ)  
IVY (IVY)  
JADE-緊急開発支援機構 (JADE)  
アジア協会アジア友の会 (JAFS)  
難民支援協会 (JAR)  
日本救援行動センター (JARC)  
日本紛争予防センター (JCCP)  
ジェン (JEN)  
ジャパンハート (JH)  
日本イスラエイド・サポート・プログラム (JISP)

ジョイセフ (JOICFP)  
日本レスキュー協会 (JRA)  
日本赤十字社 (JRCSS)  
国境なき子どもたち (KnK)  
世界の医療団 (MDM)  
ミレニアム・プロミス・ジャパン (MPJ)  
日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)  
日本国際民間協力会 (NICCO)  
ONE ASIA (OAJ)  
オペレーション・ブレッシング・ジャパン (OBJ)  
オックスファム・ジャパン (OXFAM)  
パルシク (PARCIC)

ピースボート災害ボランティアセンター (PBV)  
プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN)  
ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)  
日本リザルツ (RJP)  
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)  
SEEDS Asia (SEEDS)  
シャンティ国際ボランティア会 (SVA)  
遠野まごころネット (TMN)  
わかちあいプロジェクト (WP)  
ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

※略称によるアルファベット順